
平成25年度下期
「地域密着型金融推進」の取組状況



地域密着型金融推進の主な取組み項目

- ◆以下の項目について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいりました。

顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化への貢献

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆ 創業・新事業開拓支援への取組み

開業をお考えの方、新分野への事業展開に取り組んでいる企業の皆様のために、資金面・事業面での支援を行っております。医療福祉分野では、医院開業や介護事業参入、病院、施設運営に関し幅広く支援を行っております。農業分野においては、異業種からの参入や6次産業化への取組みなどの新事業展開を計画段階から積極的に支援を行っております。また、環境分野では平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を踏まえ、新事業展開や設備投資計画に関し、幅広く支援を行っております。

● 信州ベンチャーサミットの開催(平成26年3月)

創業予定者や創業後間もない企業、事業主の支援のため、創業のアイデアや事業の構想を発表する機会を提供いたしました。



● 創業関連融資実績

(平成25年度下期実績)
124件/859百万円実行

● 事業計画策定支援への取組

中小企業庁が行う「創業補助金(地域需要創造型起業・創業促進事業)」や「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(通称:ものづくり補助金)」の申請支援を通じて、経営革新等支援機関(認定支援機関)として事業計画策定支援に積極的に取り組みました。

(平成25年度下期実績)
創業補助金申請支援 58件
ものづくり補助金申請支援 70件

● 6次産業化ファンド「信州アグリイノベーションファンド」(通称:SAIF)の活用

長野県農業の「産業化」への取組みを一層強化するため、6次産業化支援を目的とした地域ファンドを活用し、農業を中心とした新産業・新事業創出を支援し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆ 成長段階における支援への取組み

▶ ビジネスマッチング・海外進出支援

販路開拓や地域産業の活性化のため、各種セミナー・商談会を国内外で企画・開催し、ビジネスマッチングの場を提供しております。また、海外現地銀行との業務提携拡大などにより、お客さまの海外進出を支援してまいります。

(平成25年度下期実績)
ビジネスマッチング成約件数: 2,479件



「香港美食商談会2013」の光景

● 海外現地銀行との業務提携

- ・ 12月 BDO Unibank, Inc. (フィリピン)との業務提携
- ・ 1月 CIMB Bank Berhad・CIMB Investment Bank Berhad (マレーシア)との業務提携
State Bank of India (インド)との業務提携

● 公的機関等とのリレーション強化

- ・ 2月 「海外展開一貫支援ファストパス制度」参加
日本貿易保険 (NEXI)との業務提携
- ・ 3月 長野県農産物等輸出事業者協議会のアドバイザー就任

▶ 地域経済成長基盤強化に向けた資金供給

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業などの地域経済の成長を支える18項目の取組みに対する資金供給を強化しております。

成長基盤強化に向けた取組みに対する融資実行
344件 / 159億円 (平成25年度下期実績)

1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

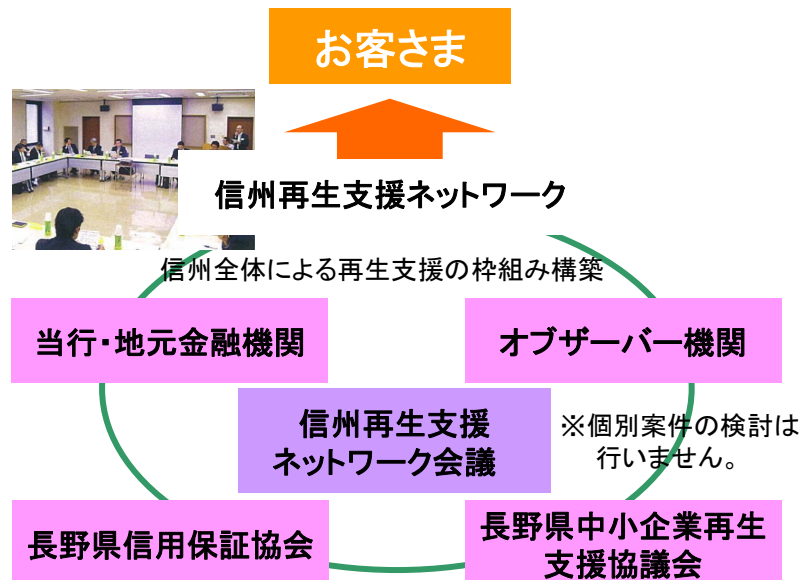
◆ 経営改善支援、事業再生・業種転換支援への取組み

融資部内に企業支援の専門部署である企業支援室と調査グループを設置し、経営改善計画の策定と実行を営業店と一体となって積極的に支援しております。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援から事業の成長に資するソリューションの提供にも力を入れております。

●「信州再生支援ネットワーク会議」

当行を含め長野県内10金融機関と長野県信用保証協会が参加し平成22年2月に発足。長野県中小企業再生支援協議会、行政等との連携による経営改善・事業再生支援の協調体制を構築しております。

平成25年3月には、同ネットワーク会議にて県内金融機関が出資する地域再生ファンド「信州みらい応援ファンド」を創設し、会員相互の連携を図り地域金融機関としての役割を積極的に果たすための活動を行っております。



➤ 経営改善支援の実績(平成25年度下期実績)

経営改善支援取組み率	17.7% =経営改善支援取組先数(正常先除く)653先 ／期初債務者数(正常先除く)3,669先
再生計画策定率	89.8% =再生計画策定先数(正常先除く)587先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)653先
ランクアップ率	3.6% =ランクアップ先数(正常先除く)24先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)653先

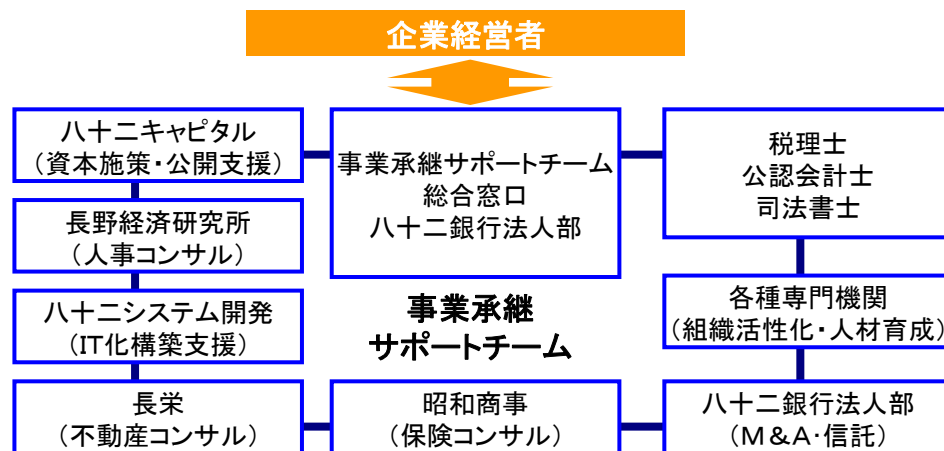
1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆ 事業承継支援への取組み

外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財産面のみならず経営面での広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン策定のお手伝いしております。

(平成25年度下期実績)

事業承継セミナー開催	3件
事業承継コンサルティング実施 うち有料受託	113社 11社
税理士等を活用した事業承継支援	10件
M&A支援会社等の活用	5件
M&A案件成約	1件
信託業者への遺言信託取次ぎ	2件



◆ 目利き能力向上への取組み

➤ 目利き能力およびお客さまの支援スキル伸張を目的として、実践を想定した各種研修を行い、延べ87名の職員が受講いたしました。

・「法人インストラクション研修」 ・「法人営業推進基礎研修」 ・「事業承継研修」 ・「M&A・事業承継実習」

2. 地域経済の活性化への貢献

◆ 地域と一体となった地域活性化への取組み

➤ 「信州大学連携コーディネータ制度」

信州大学の研究成果をお客さまの技術的課題解決に活用し、地域経済活性化に寄与することを目的に「信州大学連携コーディネータ制度」を開始いたしました。職員54名が信州大学より、大学と企業の橋渡しを担うコーディネータの委嘱を受け、産学官金の連携強化によりお客さまを支援しております。

信州大学への取次ぎ実績
9件（平成25年度下期実績）

➤ 「八十二航空宇宙産業セミナー」

国際戦略総合特区「アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の長野県への区域拡大へ向けた期待が高まる中、航空宇宙産業への取組みを検討している「ものづくり企業」を支援するため、標記セミナーを開催いたしました。

➤ 長野県との「移住・交流推進に向けた連携に関する協定書」の締結

長野県と相互の幅広い連携・協力関係を深め、移住者や交流人口を増やすことで、新たな地域の活力の創出に寄与することを目的に、長野県と「移住・交流推進に向けた連携に関する協定書」を締結いたしました。県外から移住を希望されるお客さまへの支援を通じて、地域の活性化に貢献してまいります。

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

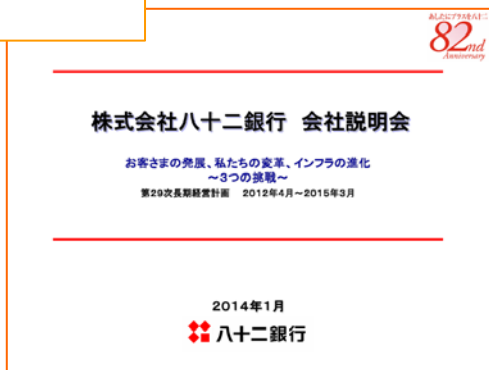
◆地域の皆さまへの情報発信

当行では、『『地域密着型金融推進』の取組状況』について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆さまへお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆さま向け説明会等により、積極的に取組み状況をお知らせしてまいりました。

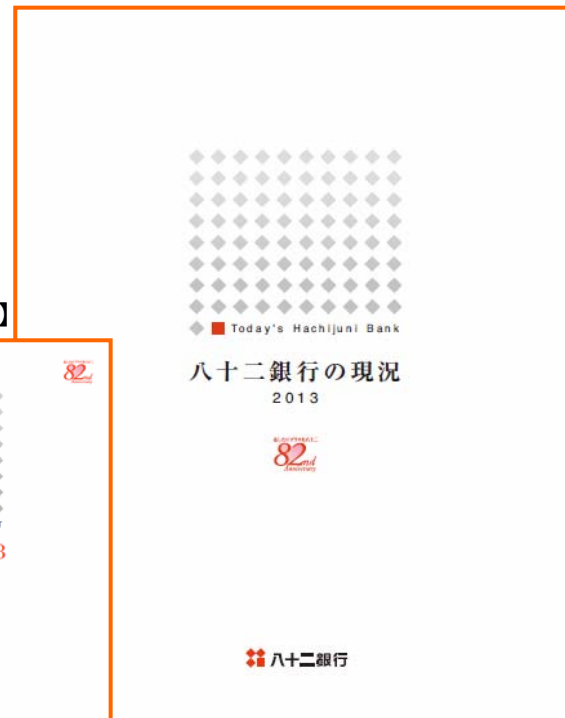
【機関投資家・アナリスト向け会社説明会】



【個人投資家向け会社説明会】



【ディスクロージャー誌】



【ミニディスクロージャー誌】

